

都における福祉人材対策の主な取組(生活福祉部関連)

資料5-2

分類	事業名	対象	事業概要	H31予算額(千円)
確保	東京都福祉人材対策推進機構の運営	関係団体	福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などの参画を得て、福祉人材センターと連携し、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、福祉人材対策の課題や人材の確保・育成・定着のための具体策の検討を行う。	21,499
	無料職業紹介事業	求職者・求人事業者	職業安定法第33条に基づき、福祉分野の就職相談、求人求職紹介・あっ旋を実施(東京都福祉人材センター(飯田橋)及び多摩支所(立川)の2か所を実施)	98,306
	福祉の仕事就職フォーラム	求職者	都内で福祉施設・事業所を運営する法人が出展する大規模合同就職説明会を開催	29,022
	地域密着面接会	求職者	区市町村社協やハローワーク等と共催し、身近な地域で福祉の仕事をしたい人を対象に、各地域の事業所による相談面接会を実施	13,211
	マッチング強化事業	求職者	①ハローワーク、社協、学校等に人材センター職員が赴き出張相談を実施 ②無資格者・未経験者向け職場見学ツアーを実施 など	43,044
	助成金付インターンシップ事業	一般大学の学生等	一般大学の学生等に対して、福祉職場(全分野対象)を良く知る機会が得られ、福祉職場に対する就業意欲を高めるよう、インターンシップの機会を提供し、参加学生に助成金を給付	61,547
	介護福祉士等修学資金貸付制度	養成施設在学学生	介護福祉士・社会福祉士養成施設又は実務者研修施設に在学する者に対して修学資金等を貸付	-
	TOKYO働きやすい福祉の職場宣言事業	求職者	人材育成、キャリアパス、負担軽減等、働きやすさの指標となる項目を明示した「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組むことを宣言する事業所の情報を公表することで、働きやすい事業所の「見える化」を促進し、福祉人材の確保を推進するとともに、福祉業界全体の職場環境の向上を図る。	41,441
再就職支援	離職介護人材再就職準備金貸付制度	求職者(経験者)	離職した介護人材が介護職員として再就職する際に必要な資金(上限40万円)を貸付け、継続して2年間介護業務に従事すると返還免除	-
	キャリアカウンセリング	求職者(経験者)	就職を希望する介護福祉士等の有資格者を対象に、就職支援アドバイザーが、キャリアカウンセリングや就職支援セミナーを実施	24,902
普及啓発	福祉の仕事イメージアップキャンペーン	一般都民	多様な媒体を活用し、福祉の仕事の魅力を発信するキャンペーンを展開	35,000
	次世代の介護人材確保事業	小中高生	小中高生等に福祉の仕事への興味・関心をもってもらうため、中学・高校への学校訪問セミナーや福祉施設における職場体験を実施	7,530
	専門員による人材の開拓	大学生等	様々な世代の方に福祉職場に就業する意欲を持ってもらえるよう、専門員を配置し、大学や関係機関等へ働きかけ、福祉職場の魅力ややりがいを発信	8,296
	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」等による情報発信	福祉職場に関心のある方	福祉分野に多様な人材を確保するため、福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」(Webサイト)への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信	95,514
定着	福祉人材確保ネットワーク事業	求職者	都内の社会福祉法人等がネットワークを組んで、合同研修・法人間人事交流を実施	5,016
	人材定着・離職防止相談支援事業	従事者等	社会福祉事業従事者を対象に、職場や仕事等に関する相談を受け付ける横断的な相談窓口を設置	29,101
	コーディネーターによる事業者支援	小規模の事業所	働きやすい職場環境づくりを促進するため、事業者支援コーディネーターによる事業者訪問等により福祉事業者の取組を支援	14,225
	福祉・介護就労環境改善事業(包括補助事業)	区市町村	福祉・介護人材の確保・定着のため、介護ロボットの導入やICTの活用により職員の負担を軽減し就労環境を改善する福祉・介護事業所の取組に対して補助を行う区市町村を支援	-
育成	登録講師派遣事業	小・中規模の事業所	小規模の福祉・介護事業所の従事者の資質向上を図るため、介護福祉士養成学校等の講師を派遣して、出前研修を実施	25,344
	研修実施サポート事業	小・中規模の事業所	事業所からの研修に関する相談に対し、研修アドバイザーによる支援を実施	3,505
	スキルアップ・定着支援推進研修等事業(包括補助事業)	区市町村	福祉人材の資質向上及び確保・定着を図るため、地域の実情に応じた研修や人材確保の取組を実施する区市町村を支援	-